
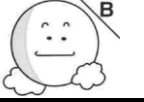

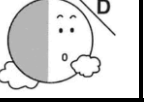





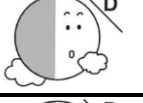





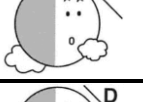
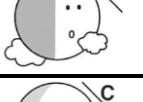

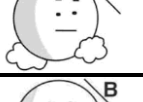


板橋区の景況

これは、令和 7 年 9 月に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の 3 カ月間（令和 7 年 10～12 月期）の予想をまとめたものです。

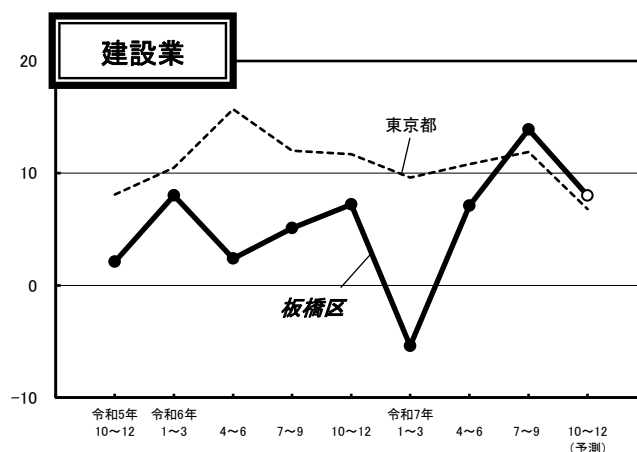
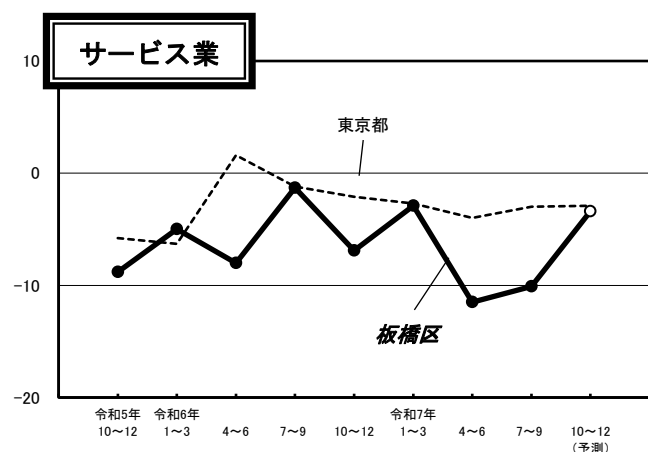
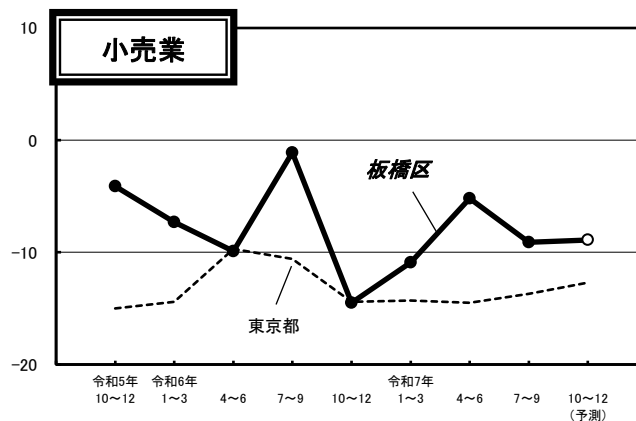
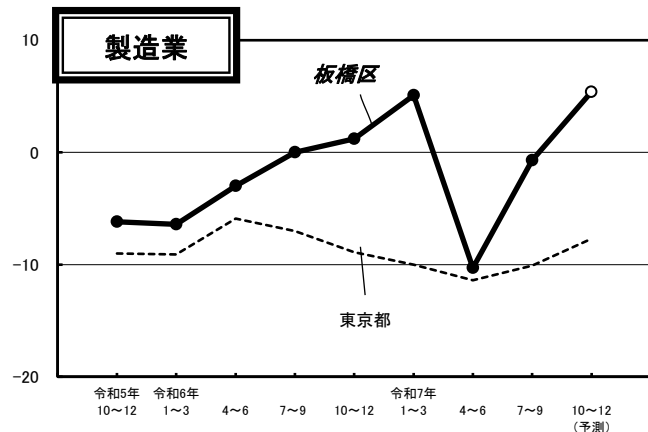
令和 7 年 7～9 月期

調査対象 製造業 65 社 小売業 49 社
サービス業 46 社 建設業 57 社
調査方法 面接聴取
調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

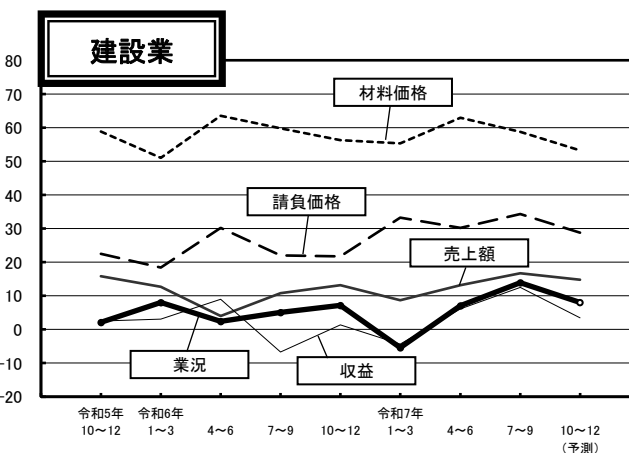
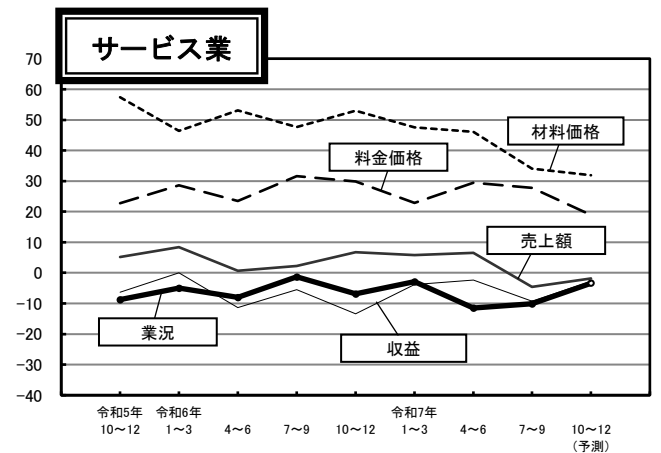
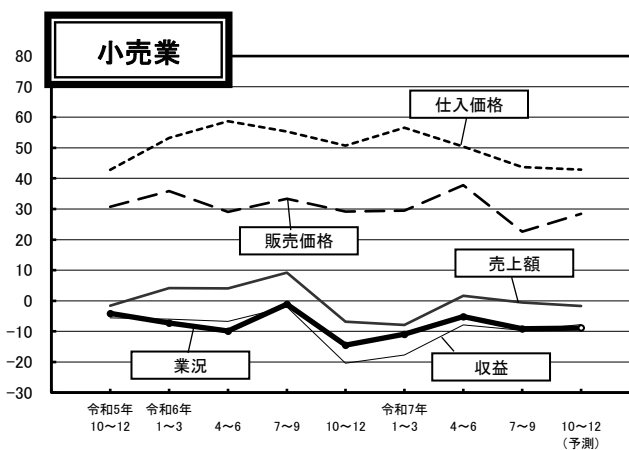
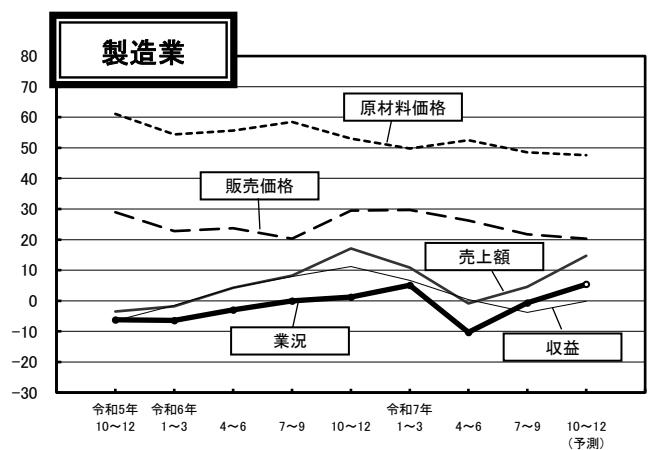
							
	好調 ←			普通		→ 不調	
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

製 造 業	前期		業況は 9.6 ポイント増の-0.7 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 5.5 ポイント増の 4.6 と増加に転じ、収益は 4.2 ポイント減の-3.8 と増加から減少に転じた。資金繰りは 0.9 ポイント増の-10.2 と前期並となった。来期の業況は 6.1 ポイント増の 5.4 と好転する見込みである。
	今期		
	来期		
小 売 業	前期		業況は 3.9 ポイント減の-9.1 とやや低調感が強まった。売上額は 2.2 ポイント減の-0.6 と増加から減少に転じ、収益は 1.8 ポイント減の-9.7 とやや減少幅が拡大した。資金繰りは 0.2 ポイント減の-6.3 と前期並となった。来期の業況は 0.2 ポイント増の-8.9 と今期同様で推移する見込みである。
	今期		
	来期		
サ ー ビ ス 業	前期		業況は 1.4 ポイント増の-10.1 と前期並となった。売上額は 11.1 ポイント減の-4.6 と増加から減少に転じ、収益は 6.9 ポイント減の-9.3 と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは 1.6 ポイント減の-4.0 とやや窮屈感が強まった。来期の業況は 6.7 ポイント増の-3.4 と大きく厳しさが和らぐ見通しである。
	今期		
	来期		
建 設 業	前期		業況は 6.8 ポイント増の 13.9 と大きく好調感が強まった。売上額は 3.5 ポイント増の 16.7 とやや増加幅が拡大し、収益は 6.4 ポイント増の 12.5 と大きく増加幅が拡大した。資金繰りは 4.1 ポイント増の 3.1 と容易となった。来期の業況は 5.9 ポイント減の 8.0 と大きく好調感が後退する見通しである。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	原材料高	33 %	利幅の縮小	29 %	売上の停滞・減少	30 %	材料価格の上昇	68 %
第2位	人手不足	32 %	商店街の集客力の低下	25 %	人手不足	26 %	人手不足	36 %
			仕入先からの値上げ要請	25 %				
第3位	売上の停滞・減少	25 %	売上の停滞・減少	22 %	材料価格の上昇	22 %	売上の停滞・減少	23 %
第4位	人件費の増加	16 %	大型店との競争の激化	18 %	人件費の増加	20 %	利幅の縮小	14 %
第5位	仕入先からの値上げ要請	14 %	人手不足	16 %	商圏人口の減少	11 %	下請の確保難	13 %
			同業者間の競争の激化	16 %	同業者間の競争の激化	11 %	同業者間の競争の激化	13 %
					利幅の縮小	11 %		

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	販路を広げる	43 %	経費を節減する	43 %	販路を広げる	37 %	販路を広げる	48 %
第2位	経費を節減する	37 %	宣伝・広告を強化する	29 %	経費を節減する	30 %	人材を確保する	41 %
第3位	人材を確保する	35 %	売れ筋商品を取り扱う	22 %	人材を確保する	22 %	経費を節減する	36 %
					宣伝・広告を強化する	22 %		
第4位	機械化を推進する 情報力を強化する	16 % 16 %	品揃えを改善する	16 %	不動産の有効活用を図る	7 %	情報力を強化する	21 %
					新しい事業を始める	7 %		
					店舗・設備を改装する	7 %		
					教育訓練を強化する	7 %		
第5位	新製品・技術を開発する	13 %	商店街事業を活性化させる	14 %	技術力を強化する	4 %	技術力を高める	13 %
					労働条件を改善する	4 %		

東京都の景況

＜製造業＞

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残・収益は前期同様の減少幅で推移した。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。来期の業況は今期同様の厳しさが続くと思料している。売上額・受注残はわずかに改善し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

＜小売業＞

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。来期の業況は今期同様の厳しさが続くと思料している。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善すると見ている。

＜サービス業＞

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。価格面では料金価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が弱まった。来期の業況は今期同様変化なく推移すると思料している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。

＜建設業＞

業況は前期並の好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では請負価格がわずかに上昇傾向を強め、材料価格はやや上昇が弱まった。来期の業況はわずかに好調感が後退すると思料している。売上額・施工高はやや増加傾向が一服し、受注残・収益は今期同様の増加が続くと見ている。

特別調査「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」

問1. 米国経済社会政策による貴社売上への影響

	これまでの売上					今後の売上				
	大いに悪影響があった	多少の悪影響があった	特に影響がなかった	むしろ良い影響があった	わからない	大いに悪影響があると予想する	多少の悪影響があると予想する	特に影響がないと予想する	むしろ良い影響があると予想する	わからない
全体	0.8	14.3	68.7	0.8	15.4	2.7	26.6	44.4	0.8	18.5
業種	製造業	3.2	22.2	57.1	1.6	15.9	3.2	38.1	27.0	1.6
	小売業	-	10.2	61.2	-	28.6	6.1	18.4	40.8	2.0
	サービス業	-	2.2	91.3	-	6.5	-	15.2	69.6	-
	建設業	-	19.6	67.9	-	12.5	3.6	32.1	35.7	-

問2. 中国経済減速による間接的事象も含めた影響

	中国企業や個人向け売上の減少	中国と取引のある元請け企業からの受注減少	中国からの輸入コストの上昇	中国製品との価格競争の激化	原材料・部品・商品等の調達難	売掛金回収リスクの増大	為替変動による収益の悪化	中国人労働者の増加	その他	特に影響を見込んでいない
全体	1.5	4.6	7.7	5.8	17.8	1.2	3.9	1.2	0.4	69.9
業種	製造業	3.2	4.8	4.8	6.3	19.0	1.6	7.9	1.6	65.1
	小売業	-	-	12.2	6.1	6.1	-	6.1	-	77.6
	サービス業	2.2	2.2	2.2	10.9	2.2	-	-	-	84.8
	建設業	-	3.6	7.1	7.1	32.1	-	-	-	62.5

問3. 貴社にとって望ましい外国為替相場の水準

	為替					物価上昇				
	現状より円高傾向が望ましい	現状程度が望ましい	現状より円安傾向が望ましい	自社には関係ない	わからない	良い影響をもたらしている	どちらともいえない	悪い影響をもたらしている	自社には関係ない	わからない
全体	25.3	13.0	2.4	34.0	23.7	1.6	24.9	46.6	14.6	10.3
業種	製造業	32.8	14.8	3.3	27.9	21.3	1.6	26.2	54.1	8.2
	小売業	25.5	12.8	2.1	27.7	29.8	2.1	23.4	46.8	8.5
	サービス業	15.6	4.4	2.2	51.1	22.2	-	17.8	46.7	26.7
	建設業	30.4	10.7	1.8	35.7	21.4	1.8	30.4	39.3	17.9

問4. 不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組

	事業の多角化	新規顧客の開拓	既存顧客との関係強化	新商品・サービスの開発	デジタル化の推進	従業員教育の強化	資金繰りの見直し	コスト削減	その他	特にない
全体	8.5	41.3	34.0	5.4	10.0	25.5	14.3	23.9	-	17.8
業種	製造業	9.5	39.7	39.7	11.1	7.9	27.0	20.6	28.6	-
	小売業	6.1	36.7	28.6	10.2	12.2	18.4	10.2	30.6	-
	サービス業	8.7	39.1	23.9	2.2	10.9	17.4	13.0	13.0	-
	建設業	5.4	44.6	48.2	-	3.6	41.1	14.3	16.1	-

問5. 不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと

	担当者の訪問回数の増加	担当者訪問時の滞在時間の延長	担当者交代時の丁寧な引継ぎ	担当者の頻繁な人事異動がないこと	支店窓口での相談機能の強化	インターネットバンキング等の非対面チャネル充実	金融機関本部専任者・外部専門家による支援	要望に対する迅速な対応	その他	特に期待していない
全体	12.1	2.3	20.6	19.5	8.2	9.3	17.5	50.2	0.4	20.6
業種	製造業	8.1	1.6	21.0	17.7	9.7	4.8	25.8	51.6	-
	小売業	8.2	4.1	20.4	20.4	8.2	10.2	10.2	44.9	-
	サービス業	17.8	2.2	24.4	20.0	6.7	8.9	15.6	40.0	2.2
	建設業	14.3	1.8	14.3	14.3	8.9	16.1	16.1	55.4	-

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。
板橋区 産業経済部 産業振興課
TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756